



2. 業務スーパー月次出店数

		11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期			
直轄エリア	出店数	3	9	2							
	退店数	1	0	1							
	店舗数	581	590	591							
地方エリア	出店数	2	2	1							
	退店数	9	1	1							
	店舗数	361	362	362							
FC店舗数合計		942	952	953							
直営店舗数合計		3	3	3							
総店舗数		945	955	956							
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期	通期		
直轄エリア	出店数										
	退店数										
	店舗数										
地方エリア	出店数										
	退店数										
	店舗数										
FC店舗数合計											
直営店舗数合計											
総店舗数											

- 直轄エリア： 【北海道直轄】 北海道  
【関東直轄】 東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県  
【関西直轄】 大阪府・京都府・兵庫県（淡路島を除く）・奈良県・和歌山県・滋賀県  
【九州直轄】 福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県
- 地方エリア： 上記以外の県

【出店一覧】

店名	住所
<b>【直轄エリア】</b>	—
葉山店	長崎県長崎市葉山 1-28-15
佐賀北店	佐賀県佐賀市高木瀬西 4-8-2
<b>【地方エリア】</b>	—
常陸大宮店	茨城県常陸大宮市宇留野 3086-1

3. 当社から「業務スーパー」店舗への商品出荷実績（前年比）

（単位：％）

		11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期			
直轄エリア	既存店	110.2	102.4	103.1							
	全店	116.6	108.8	109.3							
全国*	全店	118.6	110.3	111.2							
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期	通期		
直轄エリア	既存店										
	全店										
全国*	全店										

\*全国は直轄エリア+地方エリア店舗への商品出荷実績となります。

#### 4. 概況

2022年1月度における月次業績につきましては、個別売上高は前年同期比 **112.9%** の **295億82百万円**、売上総利益は同 **114.1%** の **30億23百万円**、営業利益は同 **103.5%** の **17億81百万円**、経常利益は同 **96.6%** の **17億80百万円** となりました。

1月度の業務スーパーの出店状況につきましては、新規出店が3店舗あったことで店舗数は956店舗となり、前年同期比で56店舗増加いたしました。また、引き続きテレビ番組をはじめとする各種メディアやSNSなどの影響で、多くのお客様にご来店いただいております。これらの要因により、売上高が増加いたしました。

経常利益につきましては、前年同月は円安に進んだため為替差益等が発生していましたが、当月は為替差損等が計上されたため、その影響により前年実績を下回りました。しかしながら、為替変動の営業外損益への影響は一過性のもので限定的であると考えております。

商品出荷実績につきましては、直轄エリア既存店への商品出荷実績は前年同期比 **103.1%**、直轄エリア全店への商品出荷実績は前年同期比 **109.3%**、全国全店への商品出荷実績は前年同期比 **111.2%** となり、堅調に推移しております。

商品動向につきましては、引き続き冷凍野菜、冷凍デザート類などが好調に推移いたしました。また、1月下旬より順次複数の都道府県にまん延防止等重点措置が適用されましたが、飲食店の営業時間等の制限がかからない期間が比較的長かったことにより、業務筋の方がご使用になる大容量商品などにつきましても出荷が増加いたしました。

なお、業務スーパーでは3月1日(火)から4月末まで「2022年 総力祭 お買得まみれ!!日頃のご愛顧感謝セール」を開催いたします。本セールでより多くのお客様に業務スーパーの魅力をお伝えしたいと考えております。セールの概要は業務スーパーWEBサイト ([https://www.gyomusuper.jp/sale/202203\\_04/](https://www.gyomusuper.jp/sale/202203_04/)) で公開しております。

#### 5. 月次 IR ニュース公表予定日

原則、毎月25日(25日が土日祝日の場合は前営業日)を公表予定日とさせていただきます。ただし、予期せぬ理由で公表日が急遽変更となる場合がございます。予めご了承ください。

#### 6. 監査等委員会設置会社への移行

当社は、2022年1月27日開催の第36期定時株主総会の決議において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより、取締役会の監査・監督機能の強化と業務執行の意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスを一層充実させてまいります。

以 上